



今週のPOINT

国内株式市場

手控えムードのなか日経平均は上値追いの可能性

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

カヤック【マザーズ 3904】ほか

テーマ別分析

ビジネスとして注目度高まる気象情報

話題のレポート

HACCP義務化へ、食品衛生関連銘柄に注目

スクリーニング分析

高い収益性誇る新興市場優良株の出遅れ物色に期待

相場全体は方向感の乏しい展開に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	バリューコマース〈2491〉東証1部	9
			No.1〈3562〉JASDAQ	10
			カヤック〈3904〉マザーズ	11
			LIXILグループ〈5938〉東証1部	12
			前澤工業〈6489〉東証1部	13
			ワコム〈6727〉東証1部	14
			良品計画〈7453〉東証1部	15
			名古屋鉄道〈9048〉東証1部	16
		読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
			カカクコム〈2371〉東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	アルヒ〈7198〉東証1部	18
			UTグループ〈2146〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

手控えムードのなか日経平均は上値追いの可能性

■日経平均は小幅続落、新型コロナ感染増が重し

前週の日経平均は小幅ながら週間ベースで続落した。手掛かり材料に乏しいなか、週明け6日の日経平均は堅調スタート。その後、中国当局が「健全な強い市場が重要」との見解を示し、上海総合指数が2年ぶり高値を付けると、日経平均は上げ幅を広げ、終値としては6月10日以来の高値水準となる前週末比407.96円高の22714.44円となった。中国株高と6月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況指数の改善を受けて連休明け6日のNYダウは459.67ドル高と続伸したものの、7日の日経平均は利益確定売りが優勢となり、マイナス圏でもみ合いとなった。ただ、アドバンテック<6857>やディスコ<6146>が年初来高値を更新するなど半導体関連株の上昇が相場を下支えした。新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が強まって7日のNYダウが3日ぶりに反落し、8日の日経平均は一段安で始まった。出資先の中国アリババ集団や米レモネードの株価が大幅高となったことでソフトバンクグループ<9984>が7日におよそ20年ぶり高値を付けたことに刺激され、日経平均もプラスに転じる場面があった。しかし、一段の上値を追う動きは乏しく、後場に入ると上場投資信託（ETF）の分配金捻出に絡んだ売りが観測され、日経平均は安値引けとなった。8日の米国市場では、新型コロナ感染再拡大や米中対立深刻化への懸念を抱えながらもハイテク株が上昇し、NYダウは反発。9日の日経平均も堅調な始まりとなったが、東京都の新型コロナ新規感染者が過去最多の224人確認されたことを警戒し、大引けにかけて上げ幅を縮小。6月29日以来となる日銀のETF買いも入った。9日の米国市場は主要3指数が高安まちまの展開。10日の日経平均は手掛かり難のなか、前日に今期業績予想を下方修正したファーストリテイリング<9983>の下げも影響し、全般に戻り待ちの売りに押される展開となった。後場は、ETFの分配金確保の売りが出たほか、都内の新型コロナ感染者増加が嫌気されて下げ幅を広げ、238.48円安の22290.81円で引けた。10日のNYダウは新型コロナ治療薬の治験結果に期待が高まったほか、原油高も好感されて369.21ドル高の26075.30ドルと反発した。

■重要イベント多く神経質な展開へ

今週の日経平均は、複数のイベントをにらんで神経質な展開となることが予想される。国内外の金融財政政策や米国をはじめとする景気回復への期待が株価を下支えする一方で、新型コロナ新規感染者数が東京都で過去最多を記録し、米国でも増加に歯止めがかからないことから警戒感強く、楽観と悲観のせめぎあいが続いている。国内では九州を始めとする豪雨被害による経済低迷の懸念も加わっている。さらに、日銀の金融政

策決定会合、欧州中央銀行（ECB）定例理事会、中国4-6月期国内総生産（GDP）、米7月NY連銀製造業景況指数など市場への影響が大きい金融イベントと経済指標が目白押しとなっている。翌週の東京市場は23日からの4連休を控えるという事情もあり、腰を据えた買い出動が難しいタイミングだ。しかし、ナスダック総合指数の最高値更新に象徴されるように、新型コロナの影響が相対的に小さいハイテク株の上昇という物色の方向性も表れ始めた。日経平均も指数寄与度の高い値がハイテク株が多く、その上昇が日経平均を支えている。テクニカル面で見れば日経平均は、5日移動平均線が25日移動平均線を上回るミニゴールデンクロスに続き、13日移動平均線が26日移動平均線を上回るゴールデンクロスを示現した。日経平均はボックス放れとなる転機が接近しているムードだ。東京市場では引き続き新型コロナ感染動向が最大の警戒材料だが、米中対立の深刻化と為替の円高が回避されれば、米国市場動向をにらんで上値を追う場面もあるだろう。

■米国の決算発表が本格化

物色面では、決算発表の本格化による業績相場への移行も始まる。国内での決算発表は、21日のディスコ<6146>と日本電産<6594>を皮切りに本格化するが、これに先行して米国企業の決算発表は今週から本格化する。14日はJPモルガン・チェース、シティグループ、15日はゴールドマン・サックス、アルコア、16日はネットフリックス、翌週20日はIBM、21日はテキサス・インスツルメンツ、22日はテスラ、マイクロソフト、23日はアマゾン、インテルと続く。このほか、15日には事前人気の高いIPO3銘柄がマザーズに登場することで、新興市場の物色に刺激を与えそうだ。

■金融政策決定会合、中国4-6月期GDP、米6月小売売上高

今週の主な国内スケジュールは、13日に5月第三次産業活動指数、14日に日銀金融政策決定会合、15日に黒田日銀総裁会見、日銀「経済・物価情勢の展望」、6月訪日外客数が予定されている。一方、海外では、13日に米6月財政収支、14日に中国6月貿易収支、15日に米6月輸出入物価、米7月NY連銀製造業景況指数、米6月鉱工業生産、米地区連銀景況報告、16日に中国4-6月期GDP、中国6月工業生産、中国6月小売売上高、中国6月都市部固定資産投資、ECB定例理事会、米6月小売売上高、米7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、17日に米6月住宅着工件数、米7月ミシガン大学消費者マインド指数、18日に20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議をビデオ会議で開催（19日まで、サウジアラビア）が発表・開催される予定。

ハイテク株高の流れがマザーズ支え、IPO3 社も人気化に期待

■値動きや株式需給による銘柄選別の動きも

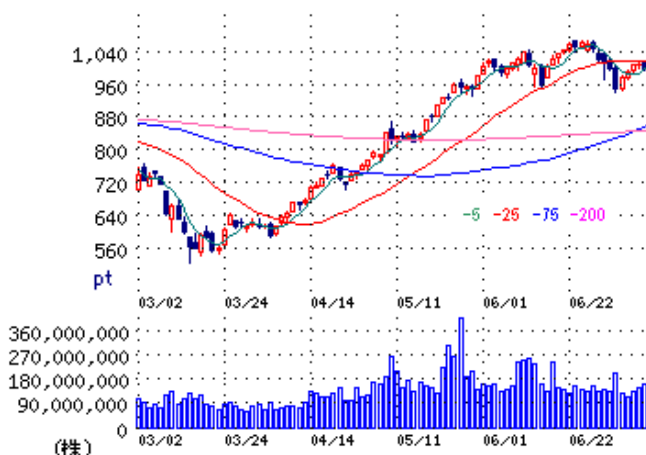
今週の新興市場では、マザーズ指数が引き続きしっかりと値動きとなりそう。コロナ禍でのニューノーマル（新常态）や低金利継続を背景としたハイテク株優位の地合いは崩れそうにない。マザーズ指数は先々週の急落後すかさず切り返し、個人投資家にとって致命的なダメージとはならなかったようだ。とはいえ、やはり値動きや株式需給による銘柄選別の動きは出てきている。

メルカリ<4385>やBASE<4477>といったEC（電子商取引）関連株は強い値動きが続くか注視したい。なお、今週は7月13日にウエストHD<1407>、識学<7049>、14日にロコンド<3558>、UUM<3990>、チームスピリット<4397>、Sansan<4443>、ロゼッタ<6182>、15日にディーケーピー<3479>、マネーフォワード<3994>、サーバーワークス<4434>、グッドパッチ<7351>などが決算発表を予定している。Sansanは前期業績の修正を発表済みで、今期見通しが注目される。グッドパッチは6月末の上場後、初の決算発表となる。

■15日にアイキューブ、GMO-FGなど3社上場

IPO関連では、7月15日にアイキューブドシステムズ<4495>、GMOフィナンシャルゲート<4051>、KIYOラーニング<7353>がマザーズへ新規上場する。いずれも時流に乗るビジネスを手掛け、公開規模も大きくない。投資資金の分散による影響は軽微とみられ、初値を飛ばしそうだ。また、先週はニューラルポケット<4056>（8月20日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



Sansan<4443>



マネーフォワード<3994>



決算シーズン入り、金融決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は中国当局が「健全な強い市場が重要」との見解を示し、上海総合指数が2年ぶり高値を更新するなど中国やアジアの株高に連れた買いが先行したほか6月ISM非製造業景況指数が予想以上の改善を示し、パンデミック危機前の水準を回復すると投資家心理が一段と改善した。しかし、フロリダやテキサス、アリゾナ州など米南部地域でのウイルス感染が拡大の一途を辿っており、感染が落ち着いたニューヨークやニュージャージー州が他州からの旅行者に対する一定期間の隔離要請を拡大する方針を示すとウイルス感染の再拡大が景気回復を遅らせるとの懸念で下落に転じた。さらに、米国政府がTikTokを含む中国製アプリの禁止を検討していることが明らかになったほか、トランプ大統領が中国との信頼関係が毀損しており、第2段階貿易協定は現段階で考えられないと発言すると、米中対立深刻化への懸念も広がった。しかし、ハイテク株では引き続き買いが継続し、ナスダック総合指数が過去最高値をし、ダウも週を通じて小幅上昇。

短文投稿サービスのツイッターは会員制サービスを開始するとの噂を受けて上昇。製薬のバイオジェン社はアルツハイマー治療薬認可を食品医薬品局（FDA）に申請したことが好感され上昇した。小売り大手ウォールマートはアマゾンプライムに対抗するような会費制サービスを開始すると発表し急伸した。一方、大手銀のウェルズファーストは、2020年にも雇用削減を開始する計画を明らかにして下落した。創業200年あまりの紳士服の老舗ブルックスブラザーズはウイルスパンデミック危機が大打撃となり8日、破産法の適用を申請し破たんした。

■今週の見通し

決算シーズン入りで特に銀行決算に注目が集まる。事業体制に対する各行トップの発言にも注目したい。ウイルスパンデミック危機の影響が最も反映すると見られる第2四半期の銀行決算は金融危機以来で最悪の結果が警戒されている。低金利が響き金利収入が減るほか、貸付損失で収益が圧迫され前年比で55%から69%近くの減益が見込まれている。さらに、今期の決算はパンデミックで会計処理法が修正されており、今後予想される損失を一部前倒して計上しなければならず、より圧迫される。トレーディングなどの資本市場での収益が弱く、低金利による損失を相殺できなかった銀行を警戒する必要がある。

ただ、今回のリセッションは2008年の金融危機のように金融に端を発したものではない。10年前とは違い、銀行はストレスを乗り越えられるバランスシートを構築しており、ウェルズファーストを除く大手行は配当計画も維持している。一部のアナリストは決算を受けて銀行株が下落した場合、長期的にみると絶好の買い場になると推奨している。今四半期が最悪の結果で、今後は改善が期待されるほか、決算が警戒されたほど悪化しなかった場合には逆に相場にプラスに働くと思われる。

経済指標では、6月消費者物価指数（CPI）（14日）、6月輸入物価指数（15日）、7月ニューヨーク連銀製造業景気指数（15日）、6月設備稼働率・鉱工業生産（15日）、6月小売売上高速報（15日）、5月企業在庫（16日）、7月NAHB住宅市場指数（16日）、5月ネット長期TICフロー（16日）、7月住宅着工件数・建設許可（17日）、7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報（17日）などが発表予定。米国経済に重要な消費の回復動向を判断するため6月小売売上高速報に特に注目したい。財政支援などが奏功すると見られるが、感染再燃は消費にさらなる打撃を与えた可能性は懸念される。また、FOMCの政策判断の材料になるベージュブック（地区連銀経済報告）が公表予定。ウイルス感染の再燃が経済活動の再開を遅らせ、景気回復が停滞する可能性をFRB高官は懸念している。市場はFRBが資産購入プログラムを拡大するとの見方を強めつつあり、株式などリスク資産の価格上昇要因のひとつとなっている。

企業決算では、金融大手でJPモルガンチェース（14日）、シティバンク（14日）、ウェルズファースト（14日）、ゴールドマンサックス（15日）、バンクオブNYメロン（15日）、バンクオブアメリカ（16日）、モルガンスタンレー（16日）、ブラックロック（17日）などが予定されている。その他、飲料メーカーのペプシコ（13日）、航空大手デルタ航空（14日）、ヘルスケアではユナイテッドヘルス（15日）、ジョンソン・アンド・ジョンソン（16日）、アボットラボ（16日）、アルミニウムのアルコア（15日）、動画配信サービスのネットフリックス（16日）が予定されている。ウェルズファーストは2020年の後半に数千人規模の人員削減を検討しているほか、FRBのストレステストの結果を受け減配を強いられた。金利低下で銀行を取り巻く収益環境は厳しく、コストを減らし景気後退の長期化に備えている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.50 円 ~ 108.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されている。現時点で都市封鎖（ロックダウン）などの強力な経済制限措置が導入される可能性は低いとみられているが、ウイルス感染の拡大が抑止できない場合、都市部などで何らかの制限措置が導入される可能性は残されている。経済制限の再導入を嫌って米国株式が大幅安となる局面では、株式などのリスク資産から米国債やドルなどの安全資産への資金シフトが発生し、主要通貨に対するドル買いが強まるケースもあり得る。

米国の経済指標の改善は基本的にドル買い材料となる。今週発表される6月消費者物価指数（CPI）や6月小売売上高が市場予想を上回った場合、リスク選好的なドル買い・円売りが優勢となる可能性は残されている。

【米・6月消費者物価コア指数（CPI）】（14日発表予定）

14日発表の6月消費者物価コア指数（コアCPI）は、前年比+1.1%とインフレ率は鈍化する可能性がある。ただし、インフレ指標が多少改善しても米金融当局は金融緩和策を長期間維持する見通しで、コアCPIが市場予想とおおむね一致した場合、重要な手掛かり材料にはなりにくい。

【米・6月小売売上高】（16日発表予定）

16日発表の6月小売売上高は前月比+5.6%と、5月ほどではないが、2カ月連続で高い伸びとなる見込み。個人消費の回復で4-6月期の国内総生産（GDP）は想定ほど悪化しないとの見方が広がれば、株高・ドル高の要因になり得る。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.05 円 ~ 152.35 円

長期国債利回り予想レンジ

0.015 % ~ 0.03 %

■先週の動き

先週（7月6日-10日）の長期債利回りは上げ渋り。国内外における新型コロナウイルスの感染増加や、7月7日に行われた30年国債入札と9日に行われた5年国債入札が順調な結果となったことから、債券利回りは上げ渋った。米国政府は新たな経済支援策の導入を検討しているものの、複数の州でウイルス感染者が急増しており、米国景気の景気回復への期待はやや低下。10年債利回りは7月7日に0.046%近辺まで上昇したが、米国などにおける新型コロナウイルスの感染拡大を警戒して10日の取引で一時0.015%近辺まで低下した。ただ、長期債の買いが一巡したことから、0.027%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は反発。151円88銭で取引を開始し、一時151円74銭まで売られたが、30年国債入札が順調に消化されたことや、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大を意識してショートポジションを買い戻す動きが広がった。8日の夜間取引で152円台を回復し、10日午後の取引で152円26銭まで一段高となり、152円22銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月13日-17日）の債券市場では、長期債利回りはやや低下する見込み。現時点で国債増発の影響は表面化していないことや、新型コロナウイルスの感染拡大が国内経済に与える影響は無視できないことから、安全逃避的な債券買いは継続するとみられる。国債増発による需給悪化の懸念は消えていないものの、30年国債と5年国債の入札状況はまずまず良好だったことから、投資家の警戒感は低下しつつある。債券利回りの上昇に直結する新たな材料が提供されない場合、10年債利回りはおおむね0.02%近辺で推移し、上げ渋る状態が続く見込み。

債券先物9月限は152円台前半で推移か。超長期債の需給悪化懸念は後退していること、国内におけるウイルス感染者は増加傾向にあることから、安全逃避的な取引がただちに縮小する可能性は低いとみられる。

下値の堅い展開が継続の公算、海外企業の決算発表などが注目点に

先週の日経平均は買い先行後に上値の重い展開となった。週初は中国株の上昇が買い材料となったが、その後は新型コロナウイルス再拡大への警戒感、ETFの分配金捻出に絡んだ売り観測などから上値は抑えられた。情報・通信セクターやテクノロジー株が下支えとなったがその他は全般低調、オフィス空室率の上昇などで不動産セクターの下げが目立った。

伊藤忠が完全子会社化を発表したファミマは TOB 価格にサヤ寄せの動き、ローソンには再編思惑が波及した。また、ファミマの日経平均除外に伴う新規採用候補として、カカココム、スクエニ HD、ZOZO、すかいらーくなどが思惑材料視される場面もあった。また、アップルの有機 EL 採用報道を受けて、保土谷やケミプロ化成が関連銘柄として物色された。ソフトバンク G はレモネードやアリババなど保有銘柄の株価上昇が材料視されて強い動きとなる。決算関連では、アークス、キャリアリンク、マニー、TAKARA&COM、USMH、ハニーズ、ベル 24、ヨンドシー、ディップ、SHIFT、エスクロー、C&R などがポジティブ視され、前澤工業は上方修正を評価、ネクステージは悪材料出尽くし感が先行。内田洋行は増配発表が好感される。一方、クラウドシア、トーセイ、イオン、イオンフィナンシャル、ファストリ、セブンアイ、ローソン、くら寿司、乃村工芸社、久光薬などは決算を嫌気、エスプールには出尽くし感優勢となる。その他、巴川製紙は「グリーンチップ CMF」共同開発が買い材料視され、SBIHD は CB 発行による潜在的な希薄化がマイナス視された。

先週末の NY ダウは大きく上昇、ウイルスワクチンや治療薬開発期待が買い材料とされる形になった。国内での感染者数は再拡大の方向にあるが、死者数などは低水準での推移となっており、経済活動抑制などへの懸念は強まりにくいだろう。引き続き底堅い展開が継続する公算は大きい。今週は米国や中国の経済指標、米国でスタートする 4-6 月期決算発表などが主な注目点となりそうだ。米国では鉱工業生産指数や小売売上高、住宅着工件数などのハードデータに関しては回復基調の継続が見込まれる。一方、NY 連銀製造業景気指数やミシガン大指数など、マインド系指標の改善度合い鈍化が弱材料視される可能性は残る。中国でも 4-6 月 GDP の回復度合いが注目され、中国関連株の支援材料につながっていくか注目されよう。先週末に決算発表の安川電機は、受注の先行きなどが弱材料視される可能性はあり、週初は FA 関連の重しとなる公算がある。

海外企業の決算発表では、14 日にシティ、JP モルガン、ウェルズファーゴ、15 日に ASML、ゴールドマン、アルコア、16 日に TSMC、バンカメ、ネットフリックス、J&J などが予定されている。国内金融株への影響は限定的だろうが、半導体製造装置関連には一段の支援材料となることが予想される。先週には伊藤忠のファミマ完全子会社化が発表されたが、コロナ後の株価回復が鈍いような銘柄では、親子上場解消の動きが今後も散見されてくる可能性は高いだろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6387	サムコ	3,170.0	44.68	3607	クラウドシアホールディングス	326.0	-25.06	情報・通信業	2.40
8028	ファミリーマート	2,306.0	32.76	6620	宮越ホールディングス	664.0	-24.46	電気機器	1.20
6538	キャリアインデックス	506.0	31.09	8570	イオンフィナンシャルサービス	889.0	-23.10	非鉄金属	0.25
6070	キャリアリンク	737.0	29.07	8923	トーセイ	891.0	-19.73	機械	0.10
4763	クリーク・アンド・リバー社	1,307.0	27.02	2471	エスプール	661.0	-15.58	証券業	-0.58
6444	サンデンホールディングス	280.0	26.13	7455	三城ホールディングス	253.0	-15.38	電力・ガス業	-0.61
4384	ラクスル	3,550.0	24.17	7822	永大産業	270.0	-14.83	小売業	-0.62
6093	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	240.0	22.45	6513	オリジン	1,270.0	-14.82	下位セクター	騰落率 (%)
3940	ノムラシステムコーポレーション	390.0	21.12	7442	中山福	407.0	-14.68	鉱業	-8.60
2791	大黒天物産	5,930.0	21.02	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	382.0	-13.96	不動産業	-5.93
3186	ネクステージ	959.0	20.93	5464	モリ工業	2,112.0	-13.65	陸運業	-3.76
3697	SHIFT	12,780.0	20.45	6937	古河電池	1,122.0	-13.43	輸送用機器	-3.38
6183	ベルシステム 24 ホールディングス	1,669.0	19.90	3608	TSI ホールディングス	336.0	-13.40	倉庫・運輸関連業	-3.32
6855	日本電子材料	1,464.0	18.54	7594	マルカ	1,699.0	-13.27	医薬品	-3.26
3445	RS Technologies	4,070.0	18.14	3765	ガンホー・オンライン・エンターテイ	1,987.0	-12.85	空運業	-3.12

もみ合い終盤、ボックス離脱へ

■5日線・25日線の下降転換と遅行線弱気シグナルで下値方向に動きやすい

先週（7月6-10日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は15.67円と前週（205.60円）から縮小した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は7月1週（6月29日-7月3日）、現物・先物合算で4週連続の売り越し。売り越し幅は620億円（前週2830億円）に縮小した。現物株も売り越だった。金額は1022億円（前週4756億円）に縮小した。

先週末7月10日のNYダウは369.21ドル高の26075.30と大幅反発。週間ベースでは247.94ドル高（前週811.81ドル高）と2週連続で上昇した。

先週も日経平均は方向感に乏しく、22000円台半ばでの往來が続いた。日経平均の高値と安値の差は457.21円と前週（478.71円）からさらに縮小した。この間、週初は5日線、25日線ともに上向きだったが、5日線は10日に、25日線は8日にそれぞれ下向きに転じた。

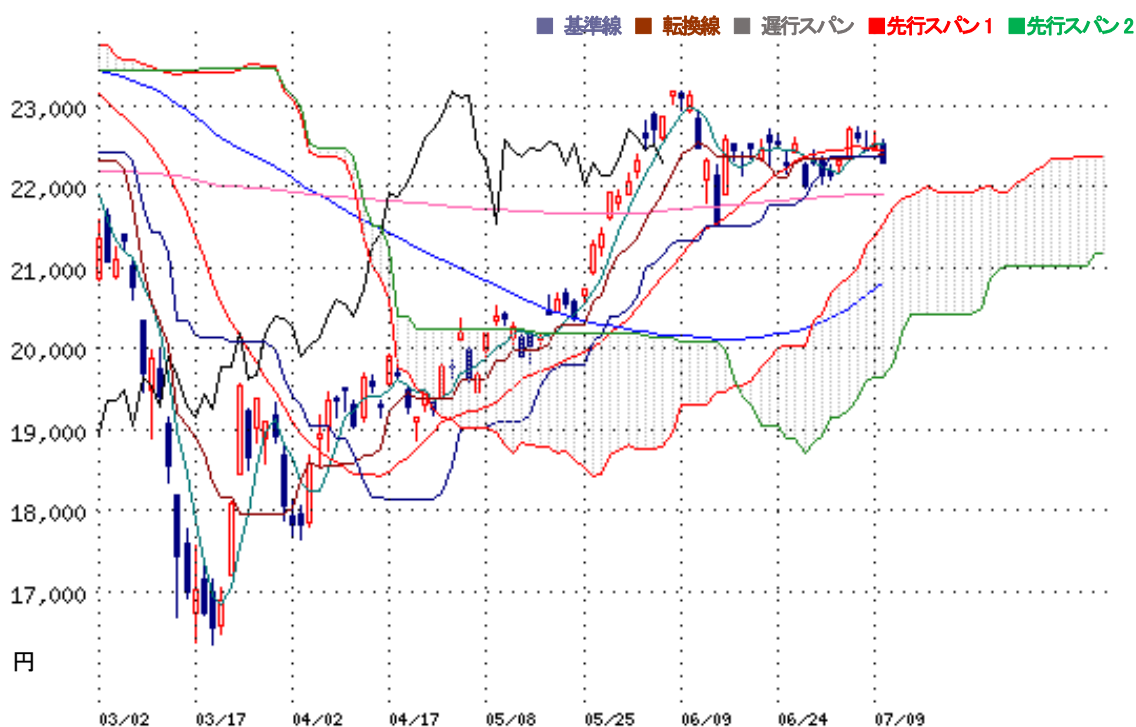
今週はもみ合い相場の終盤入りとともに、ボックス相場からの離脱が予想される。日足の一目均衡表では、株価は雲上にとどまり、横ばいの基準線が足元の強弱感の対立を裏付けている。

ただ、8日に遅行線が弱気シグナル発生を開始したため、悪材料への反応は素早く、環境好転時には利食い売りが出やすいとみられ、上値より下値方向に動きやすい地合いが予想される。直近の相場で日経平均に先行してきた東証1部単純平均株価では、先週末終値が雲上限を下回っている点にも留意したい。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では+1σ直下で引けた6日をピークにマイナス側へ押し戻され、10日は中心線を下回って終了し、短期的な調整圧力の強さを窺わせた。-2σから+2σの各線が中心線との距離を縮める5本線収束が進んでいる。+1σ分の値幅の週末終値は直近3週で547.71円→323.51円→303.21円とほぼ下限まで縮小してボックス相場終了とその後のもみ合い放れを示唆し、下は6月15日安値21529.83円、上は6月9日高値23185.85円まで急変動する可能性を念頭に置いておきたい。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は7月8日に中立圏下限の80%を下回り、70.61%で週末を迎えた。6月2日の150.78%を直近ピークとする低下基調が続いており、低下トレンド継続とともに株価下落圧力の強まりが警戒される。

一目均衡表（日経平均）



バリューコマース〈2491〉東証1部

主力事業へのコロナ影響は軽微

■アフィリエイト広告とストア向けサービスがともに堅調

アフィリエイト広告大手。EC サイトの販売促進などのソリューションも提供する。2020年12期第1四半期は20%超の増収増益となった。アフィリエイトは旅行などで新型コロナウイルスが影響するも、期初から堅調に推移。ヤフーのオンラインモールへのツールも堅調に推移した。今後もアフィリエイトで旅行や就職の一部分野で新型コロナの影響が続くものの、EC サイト向けの需要は引き続き増加を見込む。また、巣ごもり消費によりヤフーオンラインモールのストア向けサービス利用も堅調な推移が続く見込み。宿泊施設向けに情報システムを提供する子会社も、月額課金のビジネスモデルであるため、新型コロナの影響は軽微。新規顧客獲得が遅れるも、既存顧客の利用により底堅い推移を見込む。

■直近は上値重いが、下値切り上げながら上昇基調

株価は3月安値から上昇基調が続いている。直近は3000円近

売買単位	100 株
7/10 終値	2938 円
目標株価	3200 円
業種	サービス

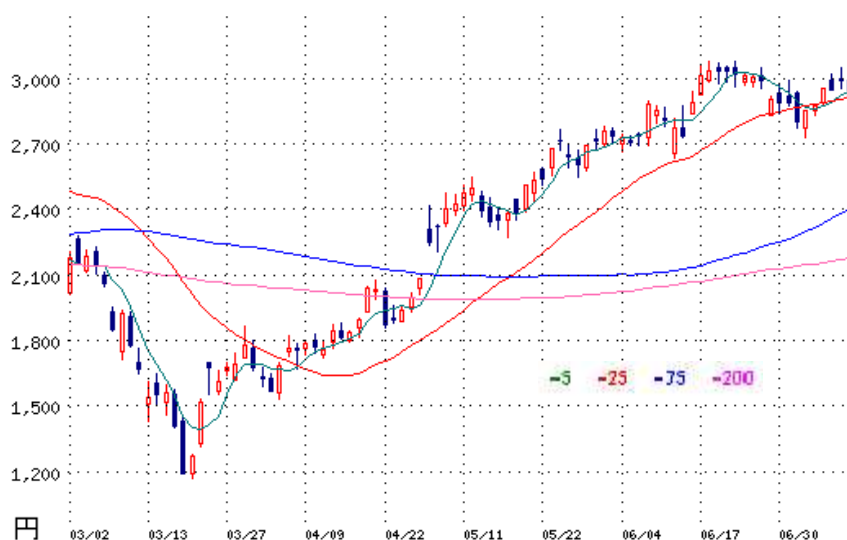
辺で上値を抑えられているが、主力事業の堅調推移を背景に上値を追う展開を想定する。目標株価は6月高値と安値の値幅を直近安値に足した水準の3200円とする。

★リスク要因

新規顧客獲得の一層の遅れや巣ごもり消費鈍化。

2491:日足

25日線が下値支持線として機能。75日線や200日線も上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	17,505	5.1%	922	1,001	-39.6%	344	10.39
2017/12連	16,889	-3.5%	2,223	2,257	125.5%	1,010	31.40
2018/12連	20,764	22.9%	3,755	3,793	68.1%	2,604	80.78
2019/12連	25,694	23.7%	4,966	4,988	31.5%	3,345	103.57
2020/12連予	30,000	16.8%	5,500	5,500	10.3%	3,600	111.45

No. 1 〈3562〉 JASDAQ

M&A 積極化で業容拡大

■7月14日に第1四半期決算を発表

オフィスコンサルタント事業とシステムサポート事業を主要事業とし、中小企業向け定額サービス、顧客の PC 環境を遠隔操作でサポートするサービスなどに特徴がある。テレワーク関連サービス、除菌・脱臭・集塵装置の提供にも事業領域が広がっている。5 月にはネットワーク事業や受託開発事業を手掛けるアレクソンの子会社化、6 月にはインターネット関連システム、アプリ開発のライの子会社化を発表し、M&A(合併・買収)効果による一段の業績向上が期待される。7 月 14 日に 2021 年 2 月期第 1 四半期(20 年 3-5 月)決算の発表を予定している。

■最高値2327円更新も視野に

株価は 3 月に年初来安値 596 円を付けてからリバウンドし、5 月のアレクソン子会社化発表で大陽線を立てて昨年高値 1458 円を上回った。その後も M&A 発表が重なり、6 月に上場来高値 2327

売買単位	100 株
7/10 終値	1643 円
目標株価	2327 円
業種	卸売

円(株式分割考慮)を記録。急騰後の反動安は一巡し、13 週移動平均線が接近しつつある。日足ベースでは上昇基調の 25 日移動平均線を追って 5 日移動平均線も切り返し。心理的節目の 2000 円を突破すれば、最高値更新を意識してきそうだ。

★リスク要因

中小企業の景況感悪化。

3562: 日足

25 日線を割り込んでも調整らしい調整とはならず。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	7,057	3.8%	304	290	38.8%	191	249.43
2018/2連	7,715	9.3%	278	268	-7.6%	181	119.27
2019/2連	8,164	5.8%	330	323	20.5%	218	69.80
2020/2連	8,818	8.0%	361	383	18.6%	266	86.47
2021/2連予	9,186	4.2%	377	386	0.8%	268	87.42

カヤック〈3904〉マザーズ

ネット広告・ゲームともに収益向上

■第2四半期決算に期待増す

インターネット広告制作とソーシャルゲーム開発が収益の柱。5月に発表した2020年12月期第1四半期(1-3月)決算では、営業損益が黒字転換するとともに、通期予想に対する進捗率が60%超に達し、見直し材料として働いている。ハイパーカジュアルゲーム、esports 関連、自治体向け的好調が収益をけん引。19年11月にリリースしたゲーム「Park Master」が世界17カ国で無料ダウンロードランキング1位を記録したことも好材料となり、8月中旬の第2四半期決算発表に向けて先取りする動きが出てくることが期待される。

■目標は900円台復帰

株価は第1四半期決算発表をきっかけに窓を開けて大きく上放れたのち、5月29日に安値644円、また7月3日に安値654円を付けた。この価格帯が下値抵抗として意識されているようだ。

売買単位	100 株
7/10 終値	702 円
目標株価	900 円
業種	情報・通信

26 週移動平均線を上抜いて上昇してきた 13 週移動平均線との乖離が縮小し、再浮上を窺うタイミングとなっている。目先は 6 月に付けた年初来高値 871 円を意識し、その後 18 年 8 月から 4 カ月ほどもみ合った 900 円台復帰に挑戦しそうだ。

★リスク要因

ゲーム開発遅延による収益停滞。

3904: 日足

目先は 25 日線突破を試す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	5,497	48.4%	643	687	73.9%	477	31.75
2017/12連	6,087	10.7%	675	737	7.3%	507	33.71
2018/12連	5,816	-4.5%	-391	-347	-	-253	-
2019/12連	6,382	9.7%	-535	-540	-	-304	-
2020/12連予	7,100	11.3%	200	150	-	70	4.62

LIXIL グループ〈5938〉東証1部

世界的な衛生用品の広がり期待

■コロナ拡大で世界的に衛生用品広がる

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、新たな生活様式が模索されるなか、タッチレス商品などの衛生用品や在宅勤務の増加などに対応したプライベート空間確保を可能とする商品へのニーズが高まっており、住宅設備メーカーの同社に注目したい。同社の「タッチレス水栓」は、水栓に非接触式センサーを付け、ハンドルに振れなくても吐水・止水ができるもので、接触感染を回避するといった衛生に対する関心の高まりを背景に需要が急増している。市場では「タッチレス水栓の国内シェアは約8割に達しており、優位性が高い」との声も聞かれる。

■リフォーム需要も拡大か

密を避けるため、在宅で勤務する時間が増えてきている。家庭内でのプライベート空間を確保するため、リフォーム需要が今後新たに想定される。同社では、ガーデンルームなどの商品を展

売買単位	100 株
7/10 終値	1471 円
目標株価	1700 円
業種	金属製品

開しており、新たな生活様式を見据えたリフォーム需要も業績拡大に追い風となろう。株価は足元でやや調整しているが、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」を見据え、出直ってこよう。当面の目標株価は200日線水準の1700円に設定したい。

★リスク要因

原材料価格の高騰や景気悪化による消費減退。

5938: 日足

75日線を下値支持線に、上値抵抗となっている200日線突破へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	1,633,229	-13.6%	69,251	70,514	-	42,503	148.01
2018/3連I	1,829,344	12.0%	59,107	65,100	-7.7%	54,581	189.13
2019/3連I	1,692,432	-7.5%	49,011	47,598	-26.9%	-52,193	-
2020/3連I	1,694,439	0.1%	39,121	46,811	-1.7%	12,518	43.15
2021/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

前澤工業〈6489〉東証1部

株価急騰後の調整にも一巡感、水準訂正余地は大きい

■業績大幅上方修正を発表

7月7日には一時ストップ高まで急騰。6日に20年5月期の業績予想を上方修正しており、営業利益は従来予想の12.6億円から17.8億円に増額修正、受注残の着実な売上計上に加えて、原価低減やコスト低減なども進んだとしている。期末配当金も従来計画の6円から8円に引き上げ、年間配当金は前期比2円増配の14円となる。第3四半期までは営業減益で推移していた中、一転しての通期2ケタ増益までの上方修正にはインパクトが先行する形となった。その後は利食い売りに伸び悩んでいるが、週末には下ひげをつけて下げ渋り、調整一巡感を強めている。上昇する25日移動平均線も下支えと期待でき、押し目買いの好機にあるといえよう。PBRは0.4倍台の水準に過ぎず、水準訂正余地も大きいと考えたい。

■水害対応へのメンテ需要も想定

上下水道用機械の専門企業であるが、先週にかけての甚大な

売買単位	100 株
7/10 終値	379 円
目標株価	426 円
業種	機械

豪雨被害発生を受けて、水害対応へのメンテナンス需要などは今後も水準を高めてこよう。中期的な業績の下支えにつながるとみる。7月7日高値426円までの全値戻しを想定したい。

★リスク要因

流動性の急激な低下。

6489: 日足

先週末は下ヒゲ残し、高値からの調整にも一巡感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/5連	28,833	-0.7%	873	848	20.6%	442	24.16
2017/5連	26,161	-9.3%	285	320	-62.3%	132	7.21
2018/5連	28,612	9.4%	1,070	1,177	267.8%	890	48.60
2019/5連	30,118	5.3%	1,321	1,374	16.7%	1,005	54.11
2020/5連予	29,944	-0.6%	1,778	1,899	38.2%	1,075	56.70

ワコム〈6727〉東証1部

コロナ禍で進展するデジタル化で恩恵

■プロ向け高シェア、一般にも広がり

新型コロナウイルス感染症の広がりを背景に、在宅勤務が定着しつつある。こうしたなか、官民で電子契約や電子サインなどのデジタル化を進めている。こうした流れの恩恵を享受する同社に注目したい。同社は、映像コンテンツの制作や自動車などのデザイン設計といったプロ向けのデジタルペンで高いシェアを持っている。韓国サムスン電子のスマートフォン「Galaxy Note」が人気化したことをきっかけに、タブレットやノートパソコン向けにデジタルペンが伸び、一般にも広がってきていることも追い風になる。

■教育・医療分野などでも広がり期待

教育分野などでも拡大が期待されている。国内では児童生徒1人に1台のパソコンを配備する「GIGA スクール構想」、グローバルでもオンライン学習の進展が挙げられる。電子カルテや遠隔

売買単位	100 株
7/10 終値	571 円
目標株価	650 円
業種	電気機器

医療といった医療分野でも拡大が期待されている。こうした流れを背景に、業績は安定成長期に入ることが想定される。株価は直近の上昇の反動から調整する場面もあるだろうが、押し目買いチャンスで臨みたい。目先の目標株価は2018年6月高値(654円)水準である650円に設定する。

★リスク要因

やや高水準にある信用倍率。

6727:日足

25日線水準を下値支持線に、新たな上昇トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	71,314	-8.1%	-1,171	-870	-	-5,534	-
2018/3連	82,263	15.4%	3,527	3,585	-	2,362	14.55
2019/3連	89,499	8.8%	4,152	4,149	15.7%	3,851	23.71
2020/3連	88,580	-1.0%	5,567	5,194	25.2%	3,917	24.12
2021/3連予	89,000	0.5%	5,600	5,600	7.8%	4,000	24.63

良品計画〈7453〉東証1部

決算発表や子会社の再生手続き申請であく抜け期待

■子会社の再生手続き申請はポジティブとも判断

米国子会社 MUJI U.S.A. の Chapter11 申請が伝わったことで、先週末は大引けにかけて下げ幅を拡げる動きとなった。同子会社は前期も赤字決算と業績が苦戦しており、事業再建が急務とされてきていた。今回の再生手続き申請によって、不採算店舗の閉鎖や家賃減免などが進むと考えられ、こうしたリストラにより赤字幅は削減されてこよう。すでに、株式評価額はゼロになっていることで、今回の動きは、むしろ同社にとってポジティブと考えられる。短期的に買い戻しの動きが強まることが想定される。

■決算は想定ほど悪化せず安心感も

先週末には第1四半期決算も発表している。営業損益は29億円の赤字となり、前年同期比132億円の損益悪化となっている。新型コロナウイルスの影響による販売減少が大きく響く結果に。ただ、国内、海外ともに赤字幅は想定よりも低水準であったとみ

売買単位	100 株
7/10 終値	1371 円
目標株価	1500 円
業種	小売

られる。また、20年8月期予想(今期は6カ月の変則決算)も公表、営業損益は20億円の赤字予想としている。こちらも市場予想ほど赤字幅は拡大しない見通しであり、当面の悪材料出尽くし感につながっていく公算が大きい。25日移動平均線近辺となる1500円を目標株価と設定する。

★リスク要因

再度の自粛要請の強まり。

7453: 日足

先週末は75日線レベルで踏みとどまる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	333,281	8.4%	38,278	38,582	18.0%	25,831	974.99
2018/2連	379,551	13.9%	45,286	45,985	19.2%	30,113	1,146.96
2019/2連	409,697	7.9%	44,743	45,861	-0.3%	33,845	1,289.17
2020/2連	438,713	7.1%	36,380	36,377	-20.7%	23,253	88.47
2020/8連予	174,500	-	-2,000	-2,900	-	-3,900	-

名古屋鉄道〈9048〉東証1部

コロナ影響が続くなか中長期的な収益向上策を継続

■鉄道・不動産の収益向上策が進展

中部を地盤とする大手私鉄会社。バスやタクシー、ホテル、レジャー施設、百貨店、不動産なども手掛ける。2020年3月期は、交通やレジャー・サービス、流通で2月以降に新型コロナウイルスの流行が影響したものの、不動産の堅調により小幅増収を確保した。また、交通ではバスやタクシーが足踏みも、鉄道では輸送人員が定期の堅調により通期で小幅増加した。沿線での新駅設置など、利便性の向上も図っている。不動産ではリニア中央新幹線開業に向け、名古屋中心部の開発や収益不動産への投資を進展させている。また、エキナカ商業施設の開発、賃貸マンションのリノベーションも進展。中長期的な収益向上に向けた施策が順調に進捗している。

売買単位	100 株
7/10 終値	2924 円
目標株価	3300 円
業種	陸運

期的な施策による収益向上期待を背景に、調整一巡から戻りを試す展開を想定する。目標株価は5-6月高値水準の3300円とする。

★リスク要因

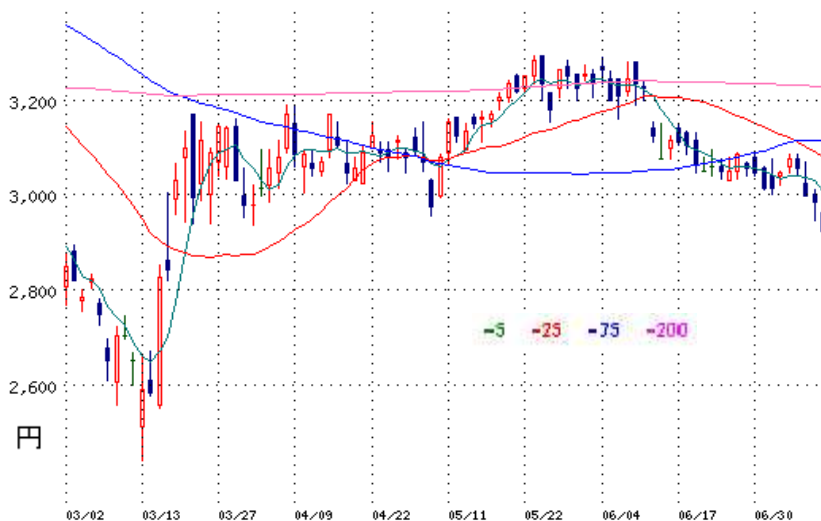
新型コロナ感染第2波による交通等への影響。

■調整から戻りを試す

株価は6月中旬以降、下落基調が続いているが、今後は中長

9048:日足

6月中旬に窓を開けて下落して以降、調整が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	599,569	-1.7%	44,180	46,142	4.0%	23,433	25.49
2018/3連	604,804	0.9%	46,976	48,566	5.3%	28,691	155.04
2019/3連	622,567	2.9%	49,455	51,599	6.2%	30,457	158.90
2020/3連	622,916	0.1%	47,363	49,288	-4.5%	28,879	146.89
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/200日線レベルでは押し目買い優位か

先週末は大幅反落。9日に第3四半期の決算を発表、累計事業利益は1432億円で前年同期比43%減益、3-5月期は52億円で同93%減益となった。市場予想に対してはやや上振れとみられる。また、通期計画は1500億円で変更なし、決算サプライズは限定的といえよう。一方、同時に発表した6月既存店売上高は前年同月比23.7%増と大きく回復しているが、感謝祭期間の延長なども寄与しており、回復期待も先行していたことから、出尽くし感へとつながる形になった。

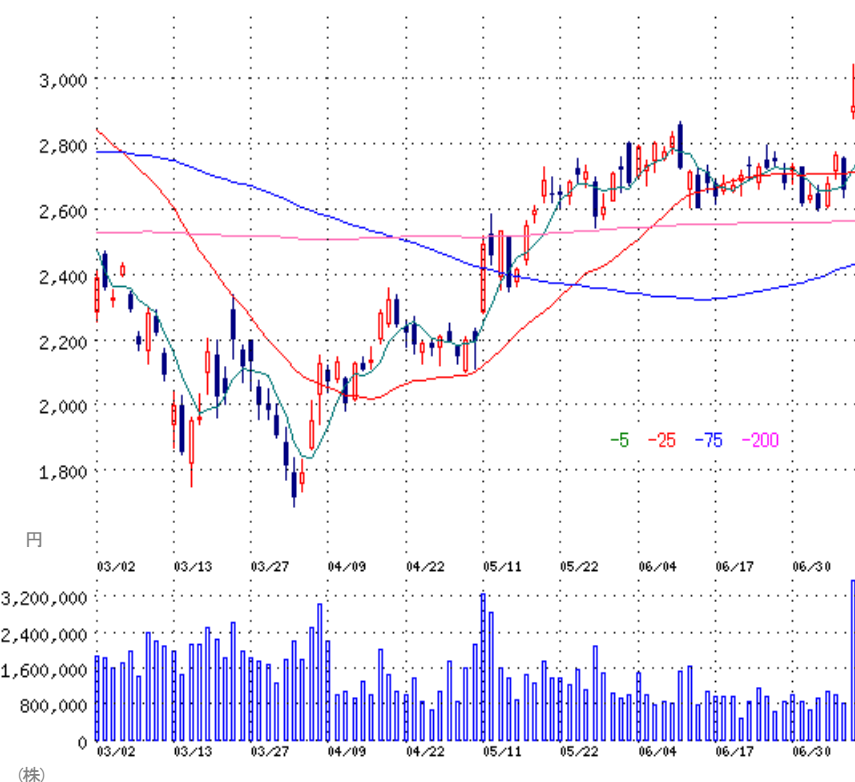
決算や月次動向に関して、特にネガティブな材料はなく、あくまで先週末の下落は出尽くし感が主因とみられる。国内やアジアに関しては、在庫状況にも大きな懸念は乏しいといえる。横ばい推移の200日移動平均線が目先の支持線になる可能性も高く、当面は押し目買い優位の状況となりそう。



カカコム 東証1部<2371>/日経平均新規採用候補銘柄として浮上

9日には大幅反発。伊藤忠<8001>による完全子会社化が発表されたファミリーマート<8028>は日経平均採用銘柄であり、その補充による新規採用候補として物色される。野村證券では同社が有力と予想、パシフィックファンドによる買いインパクトは20.2日分としている。また、SMBC日興証券、みずほ証券、大和証券などでも、同社を有力候補の一角と位置付けている。

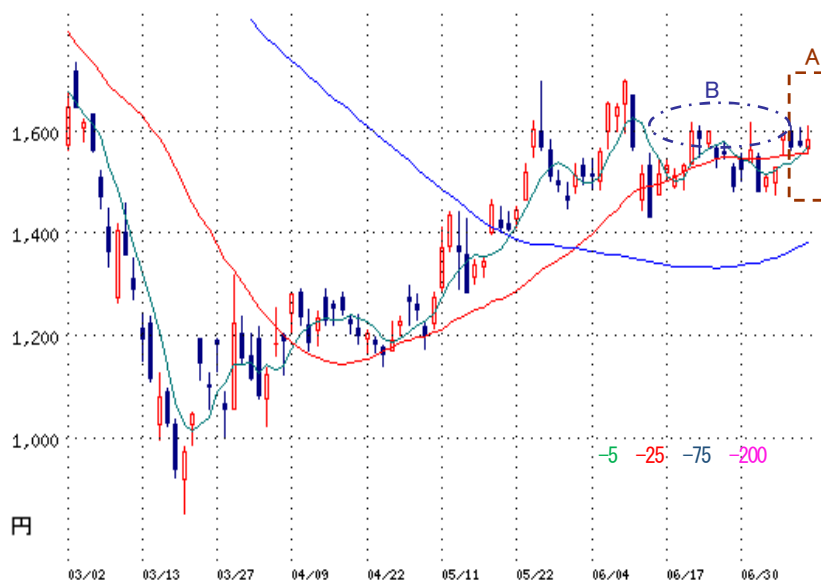
野村證券の他では、SMBC日興証券ではZOZO (3092)、すかいらーく (3197) を、みずほ証券ではスクエニHD (9684)、ZOZO、大和証券ではサントリー食品 (2587)、スクエニHD、ZOZO、ヤクルト (2267) を同社以外の採用候補としている。なお、ファミマのTOB期間が8月24日までのため、その後すぐに、新規採用銘柄が発表され、9月8日頃には入れ替えが実施されるとみられている。今回は候補銘柄が多いため、選出漏れリスクはやや高い。



アルヒ

東証1部<7198>

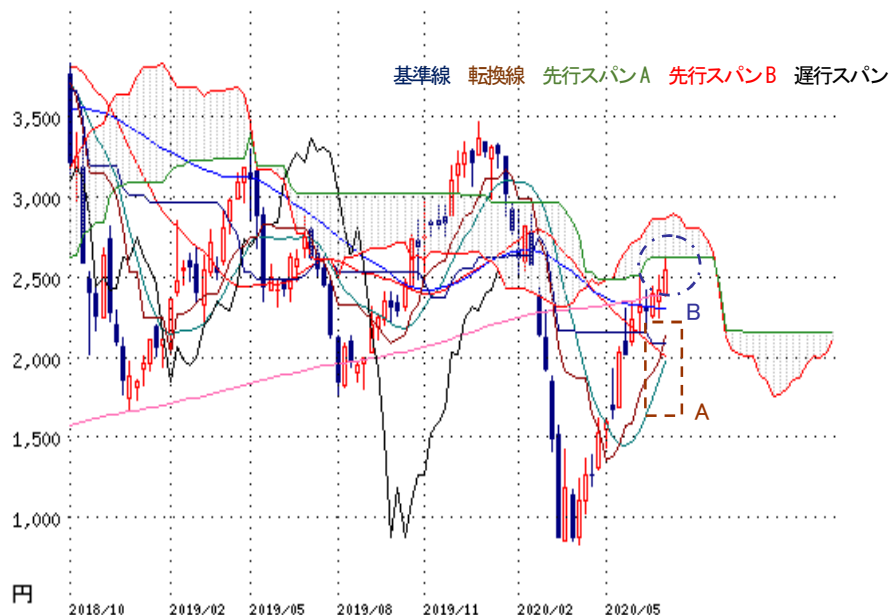
日足ベースのローソク足。7月7日以降、25日線を下値支持線に先週末までもみ合いが続いた。この間に5日、25日、75日の各線はいずれも上向きをキープし、10日には5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを示現して強気局面入りを示唆した（点線・四角A）。6月22日と7月1日のザラ場高値1615円が上値抵抗帯として作用してきたが（点線・丸B）、この水準を上抜いて6月10日高値1700円を試す展開が期待できよう。



UTグループ

東証1部<2146>

週足ベースの一目均衡表。4月安値837円を大底にほぼ一本調子の上昇が続いている。先週のローソク足は3本連続の陽線を引いて上ヒゲが雲下限を突破（点線・丸B）。転換線が基準線を上回って三役逆転後の総弱気の形状が終了した（点線・四角A）。上向きの転換線が上昇トレンド継続を示唆しているほか、遅行線の上昇と応当日株価の下落で弱気シグナルが急速に縮小しており、地合い改善の進行が予想される。



テーマ別分析:ビジネスとして注目度高まる気象情報

■ソリューション開発等に広がる関連銘柄

防災に限らず交通、レジャー・イベント、消費行動などで気象情報は大きな役割を果たしている。気象情報の必要性は、四季があり、国土が南北に転がり、台風の進路となる日本列島の特徴ゆえでもある。

ウェザーニューズ<4825>、ALiNK インターネット<7077>といった気象予報・情報配信企業だけでなく、気象情報に関連する上場企業は気象観測機器、情報解析、ソリューション開発などに広がる。

気象ビジネス市場の創出、IoT（モノのインターネット）や気象分野における AI（人工知能）等の技術進展を推進する産学官の連携組織「気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）」には6月16日時点で852会員が名を連ねており、NTT<9432>や三菱重工業<7011>など多数の上場企業も参画している。

■主な「気象情報」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/10株価	概要
1447	ITbookホールディングス	マザーズ	640	グループ会社が低価格の簡易気象観測システムを手掛ける
3987	エコモット	マザーズ	1108	気象情報(天気図等)を加えた、AIによるピンポイント気象予測を展開
4324	電通グループ	東証1部	2393	電通テックが日本IBMと連携し気象変化による顧客心理状況を解析
4388	エーアイ	マザーズ	2479	毎日放送の「ロボロボ天気予報」に音声合成エンジンを提供
4716	日本オラクル	東証1部	13370	気象データの統計・解析を手掛ける
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	4175	スーパーコンピュータの導入で日本初の民間企業として気象予報を開始
4825	ウェザーニューズ	東証1部	3400	世界最大の民間気象情報会社、地震・気象情報サイトを運営
6709	明星電気	東証2部	672	気象庁や地方自治体をはじめ、空港や鉄道会社にも観測機器を納入
6502	東芝	東証2部	3510	気象庁が予測に使っている地域気象観測システム「アメダス」を開発
6503	三菱電機	東証1部	1376.5	幅広い周波数の気象レーダを開発し世界中に提供
6702	富士通	東証1部	12960	気象庁気象研究所の新スーパーコンピューターシステムを構築
6748	星和電機	東証1部	595	異常気象・災害情報を提供するための電光掲示板を製造
6814	古野電気	東証1部	937	局地気象予測など気象解析ソリューションを展開
6841	横河電機	東証1部	1598	風向風速計、水位計を中心に気象観測機器の製造を展開
6971	京セラ	東証1部	5637	気象庁の公開情報を基にして気象・天気予報データなどを提供
7077	ALiNKインターネット	マザーズ	2801	天気予報専門サイト「tenki.jp」を運営、日本気象協会と資本業務提携
7701	島津製作所	東証1部	2876	子会社の島津ビジネスシステムズが予報サイト「お天気☆JAPAN」運営
9551	メタウォーター	東証1部	4690	古野電機の気象レーダーを国内下水道分野向けに販売
9768	いであ	東証1部	1836	道路・波浪海象・降雨予測サービスを展開

出所：フィスコ作成

高い収益性誇る新興市場優良株の出遅れ物色に期待

■相場全体は方向感の乏しい展開に

新型コロナウイルスの感染再拡大なども不安視され、株式市場は方向感の乏しい状況になってきている。目先は上値の重さが意識され、出遅れ感の強い銘柄に資金シフトの動きも予想される。とりわけ、マザーズ指数や JASDAQ-TOP20 がコロナショック前水準を回復しており、新興市場の出遅れ銘柄に注目したい。収益性が高い優良株の見直しの動きを想定する。

スクリーニング要件としては、①コロナショック前の2月21日からの株価下落率が10%以上、②実績ROEが10%以上、③実績売上高経常利益率が20%以上、④マザーズ・ジャスダック上場銘柄。

■高収益性誇る新興市場の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	7/10株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE(%)	売上高経常利 益率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2480	システム・ロケーション	JASDAQ	1,217.0	43.5	14.3	46.4	-22.4	79.36
3482	ロードスターキャピタル	マザーズ	550.0	117.9	30.3	21.6	-43.0	108.18
4572	カルナバイオサイエンス	JASDAQ	1,406.0	174.4	35.1	29.8	-19.6	-
4800	オリコン	JASDAQ	882.0	133.4	27.1	27.8	-19.5	56.50
6158	和井田製作所	JASDAQ	871.0	61.2	15.1	22.3	-38.6	4.67
6556	ウェルビー	マザーズ	1,250.0	347.8	39.0	25.5	-24.1	47.73
6677	エスケーエレクトロニクス	JASDAQ	1,050.0	119.4	22.6	24.6	-24.1	-
7172	ジャパンインベストメント	マザーズ	846.0	257.4	13.4	43.2	-55.7	147.24
8704	トレイダーズHD	JASDAQ	84.0	122.5	50.7	36.7	-11.6	11.25

(注) 株価騰落率は2/21終値比

出所：フィスコアプリより作成

HACCP 義務化へ、食品衛生関連銘柄に注目

■6月から改正食品衛生法が施行

東海東京調査センターは、「HACCP（ハサップ）」義務化にともない、食品衛生関連銘柄に注目している。6月から改正食品衛生法が施行されたことにより、外食などを含めたすべての食品関連事業者は、世界的な食品衛生管理の手法である「HACCP」の導入が求められることになるという。「HACCP」とは、Hazard Analysis and Critical Control Pointの頭文字をとったもので、食品を扱う全工程で温度や時間などを確認・記録することで食の安全性を確保しようとする手法。手洗いの徹底や抜き打ち検査などによる従来型の衛生管理手法とは異なっている。HACCP義務化には1年の移行期間があるが、新型コロナウイルス感染防止にも通じるため、前倒して導入が進む可能性があると同証券では推察。衛生のリスクが意識される夏場に向けて、衛生管理に関する取り組みが進むとみられ、小分けパック需要増加の恩恵を受ける食品トレー大手のエフピコ<7947>や、食品包装資材の専門商社である高速<7504>などが注目されている。同レポートでは、主な食品衛生関連銘柄を掲載している。

■主な食品衛生関連銘柄(東海東京調査センター)

コード	企業名	取り組み
3002	ゲンゼ	食品向け包装資材を手掛ける
3774	インターネットイニシアティブ	HACCP運用支援サービスを展開
3835	eBASE	商品情報管理ソフト「eBASE」を展開
4465	ニイタカ	衛生管理システム「NICE SYSTEM」を展開
7065	ユーピーアール	HACCP対応のIoTサービスを提供
7476	アズワン	通販で食品衛生用品を取り扱い
7504	高速	食品包装資材の専門商社
7947	エフピコ	食品トレーで国内トップ

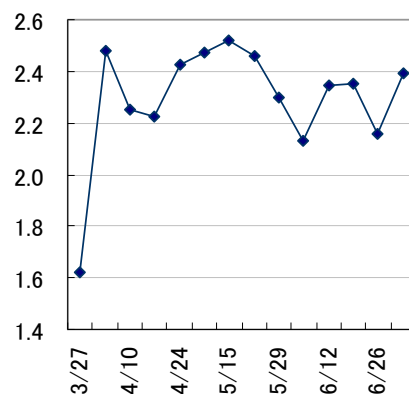
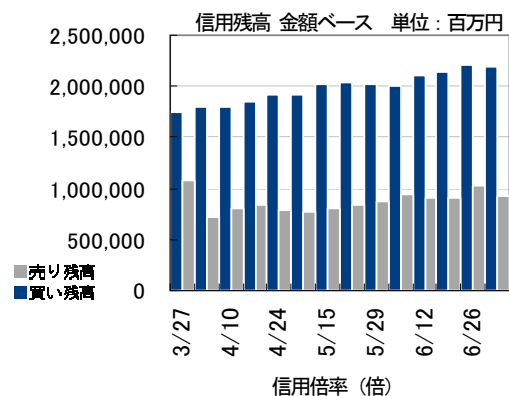
※出所: 東海東京調査センターより引用

買い残は4週間ぶりに減少

7月3日時点の2市場信用残高は、買い残高が205億円減の2兆1949億円、売り残高が1103億円減の9164億円。買い残高は4週間ぶりに減少し、売り残高も3週間ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-16.35%から-18.01%、売り方の評価損益率は-2.13%から+0.36%に。なお、信用倍率は2.16倍から2.40倍へ。

この週(6月29日-7月3日)の日経平均は前週末終値比205.6円高の22306.48円。連邦準備理事会(FRB)が大手行に対するストレステストの結果を受けて配当や自社株買いを制限したことなどが嫌気され、26日のNYダウは730.05ドル安となり、週明けの日経平均も大幅反落。ただ、29日のNYダウが急反発すると、30日の日経平均も反発。中国の6月製造業購買担当者景気指数(PMI)も支援材料に。6月の消費者信頼感指数が急回復し、パウエルFRB議長の議会証言から追加支援策への期待も高まった流れを受け、7月1日の日経平均は、為替の円高や東京都の新型コロナ感染者数増加が嫌気され下落に転じた。2日の日経平均は、中国政府の景気刺激策への期待感が高まるも、東京都の新型コロナ感染者数が100人を超えたと伝わり上げ幅を縮小。3日の日経平均は、米雇用統計が好感された一方、東京都の新型コロナ感染者数が2日連続100名超となったことが重しに。

個別では、コンコルディア<7186>は売り長の需給状況が慢性化。前の週にSBIHD<8473>がつくる新会社に資本参加すると発表しており、引き続き業界再編機運が高まる中で新規売りが積み上がった。日本通信<9424>は、NTTドコモとの問題をめぐり、総務省が裁定を公表したことでリバウンド基調が強まり、売り買いが積み上がった。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/10終値 (円)	信用買残 (7/3:株)	信用売残 (7/3:株)	信用倍率 (7/3:倍)	信用買残 (6/26:株)	信用売残 (6/26:株)	信用倍率 (6/26:倍)
7186	東証1部	コンコルディア	335.0	597,800	3,123,400	0.19	662,500	1,328,300	0.50
4543	東証1部	テルモ	3,899.0	392,700	323,200	1.22	462,300	191,600	2.41
7309	東証1部	シマノ	20,980.0	8,900	173,300	0.05	15,300	156,900	0.10
3387	東証1部	クリスHD	601.0	699,600	2,873,300	0.24	741,500	1,857,400	0.40
1925	東証1部	大和ハウス	2,416.0	897,000	766,800	1.17	914,500	479,000	1.91
9424	東証1部	日本通信	210.0	24,692,200	15,279,800	1.62	22,826,900	8,697,100	2.62
3765	東証1部	ガンホー	1,987.0	2,204,300	540,800	4.08	1,254,800	197,800	6.34
8200	東証1部	リンガハット	2,176.0	45,700	568,400	0.08	37,500	305,100	0.12
2146	東証1部	UT GROUP	2,545.0	302,700	580,300	0.52	412,100	522,200	0.79
8113	東証1部	ユニチャーム	4,873.0	123,100	354,700	0.35	174,800	348,900	0.50
2931	東証1部	ユーグレナ	736.0	1,403,600	1,456,300	0.96	2,016,300	1,474,000	1.37
4612	東証1部	日ペイントH	7,740.0	49,100	502,300	0.10	69,200	497,600	0.14
6367	東証1部	ダイキン	18,415.0	105,900	271,200	0.39	124,400	229,600	0.54
8848	東証1部	レオパレス21	172.0	12,882,800	6,664,500	1.93	11,375,200	4,297,400	2.65
8035	東証1部	東エレクト	29,610.0	314,500	722,200	0.44	339,700	566,000	0.60

コラム:コロナ選挙の格下げリスク

次期総選挙では、消費税論議が大きな争点になるかもしれません。新型コロナウイルスの打撃で成長が大幅に鈍化するなか、税率引き下げを主張する動きが与野党で活発化。ただ、歳入減による国債の格付けへの影響も懸念されます。

次期衆院選は2021年10月までに実施される予定で、安倍晋三首相が今年秋ごろに任期を1年残して衆院解散に踏み切る可能性も浮上。新型コロナ対応の拙さや前法相夫妻の大規模買収事件、それに関連した検察官の定年延長問題などを受け、内閣支持率は過去最低水準に落ち込んでいます。だからといって、安倍首相は来年9月の自民党総裁としての任期切れを座して待つことはないでしょう。

7月5日に実施された東京都知事選は、政策論戦を経ないまま、現職候補の強みを最大限に生かした小池百合子知事が前回から得票数を大幅に伸ばして再選を決めました。同時に野党は予想どおり足並みが乱れ、小池氏圧勝をアシストした格好です。与党サイドからみれば、野党の結束が困難なこのタイミングなら現在よりも議席数を減らすにせよ、過半数は維持できる、とみるはずです。

野党結束の最大の障害が消費税論議です。5%への引き下げを主張する国民民主党の玉木雄一郎代表は7月7日のテレビ番組で、野党は消費税減税で共同歩調を取るべきと述べています。それなら消費税撤廃を持論とするれいわ新選組もその輪に加わっても不自然ではありません。問題は立憲民主党の頑なな姿勢です。現在の増税路線に舵を切った旧民主党政権時代にこだわり、「ブレた」と批判されるのが怖いのでしょうか。

そうこうしている間に安倍政権が消費税率引き下げを打ち出したら、その時点で野党は存在意義を失い万事休す、となります。安倍首相は昨年10月の増税前、「リーマン級の危機が発生しない限り実施する」と繰り返し強調していました。それから半年も経たずにリーマンをはるかに超える非常事態となったのですから、現在なら方針転換も正当化されます。与党には有利ではありませんが、決して不利でもありません。

ところで、米格付け大手のS&Pは6月9日、今年度2次補正予算の成立を受け、日本国債の格付け見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き下げています。新型コロナに対応した経済対策で赤字国債の発行が増え、財政健全化が後退するというのがその理由です。回復の遅れでデフレはむしろ進む方向で、財政状況がより悪化した場合は格下げもありうると思います。

総選挙を経て消費税が引き下げられれば財政の立て直しはさらに遠のくため、格下げは非現実的とも言い切れません。しかし、このコロナ危機下で財政悪化はどこの国も同じです。格下げを免れなかったとしても、増税路線を一度断ち切り成長につなげるのも一案かもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-14

7月13日～7月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月13日	月	13:30	第3次産業活動指数(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・CPI(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月12日まで1カ月間)
		27:00	米・財政収支(6月)
			イングランド銀行(英中央銀行)総裁とNY連銀総裁がオンラインセミナーで講演
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
7月14日	火	10:00	営業毎旬報告(7月10日現在、日本銀行)
		13:30	鉱工業生産(5月)
		13:30	設備稼働率(5月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(5月)
		15:00	英・商品貿易収支(5月)
		15:00	独・CPI(6月)
		15:30	印・卸売物価(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)
		18:00	独・ZEW期待指数(7月)
		21:00	ブ・経済活動(5月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)
			決算発表 東宝
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(15日まで)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			OPECプラス会合(15日まで)
			シンガポール・GDP(4-6月)
			決算発表 シティグループ、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ
			中・貿易収支(6月)
			米・セントルイス連銀総裁がオンライン討論会に参加
7月15日	水	13:00	東京販売用マンション(6月)
		15:00	英・消費者物価コア指数(6月)
		15:00	英・生産者物価産出コア指数(6月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(7月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)
		21:30	米・輸入物価指数(6月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(6月)
		22:15	米・設備稼働率(6月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
			GMOフィナンシャルゲートが東証マザーズに新規上場(公開価格:2540円)
			アイキューブシステムズが東証マザーズに新規上場(公開価格:3120円)
			KIYOラーニングが東証マザーズに新規上場(公開価格:2300円)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			黒田日銀総裁が会見
			印・貿易収支(6月)
			決算発表 ASMLホールディング、ゴールドマン、アルコア
			米・フィラデルフィア連銀総裁がオンライン討論会に参加
			米・地区連銀経済報告(ページブック)

7月13日～7月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月16日	木	07:45	NZ・消費者物価指数(4-6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・新築住宅価格(6月)
		10:30	豪・失業率(6月)
		11:00	中・GDP(4-6月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(6月)
		11:00	中・小売売上高(6月)
		11:00	中・不動産投資(6月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(6月)
		11:00	中・調査失業率(6月)
		15:00	欧・欧州新車販売台数(6月)
		15:00	英・失業率(6月)
		15:00	英・ILO失業率(3カ月)(5月)
		16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月15日まで1カ月間)
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)
		21:30	米・小売売上高(6月)
		23:00	米・企業在庫(5月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(7月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(5月)
			米・シカゴ連銀総裁がロッキーマウンテン・エコノミック・サミット(オンライン)に参加
			米・ニューヨーク連銀総裁がオンラインセミナーに参加
			韓・中央銀行が政策金利発表
			決算発表 TSMC、J&J、ネットフリックス、BofA、モルガン・スタンレー
7月17日	金	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(7月15日まで1カ月間)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(7月)
		21:30	米・住宅着工件数(6月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(7月)
			CP買い入れオペ(日本銀行)
			英・中央銀行総裁がオンラインセミナーで講演
			欧・臨時欧首脳会議(18日まで)
7月18日	土		決算発表 エリクソン、ブラックロック、ボルボ
			G20財務相・中央銀行総裁会議(オンライン)

■(日)日本銀行金融政策決定会合**15 日(水)政策決定会合の終了時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 日本銀行の黒田総裁は7月9日に開かれた支店長会議で、「景気の現状は新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状態にある」との見方を示した。「必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との方針を維持しており、今回の金融政策決定会合でも金融政策の現状維持が決まる見込み。ただ、黒田総裁は「感染拡大の影響の収束とともに、「ペントアップ需要(抑制されていた需要)の顕在化や挽回生産が予想される」との見解も提示しており、大規模な追加緩和観測は後退するとみられる。

■(中)4-6 月期国内総生産**16 日(木)午前 11 時発表予定**

(予想は、前年比+2.6%) 5月、6月の製造業と非製造業のPMIはいずれも50を上回った。中国経済の成長モメンタムの回復が観測されている。6月の非製造業PMIは54.4まで改善しており、4-6月期の経済成長率は前年同期比でプラスとなる可能性が高いとみられる。ただし、アジア諸国や欧米経済の回復が遅れた場合、7-9月期以降の成長ペースはやや鈍化する可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行理事会**16 日(木)午後 8 時 45 分結果判明予定**

(予想は、金融政策の現状維持) 7月8日付けの英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)に掲載されたインタビューで欧州中央銀行のラガルド総裁は、「新型コロナウイルス流行後に打ち出した措置は効果を示した」との見方を伝えている。今回の理事会では、大幅に拡大したパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)が域内経済に与える影響などについて議論するとみられており、金融政策の変更はないと予想される。

■(米)6 月小売売上高**16 日(木)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、前月比+5.6%) 参考となる5月実績は前月比+17.7%、月間では過去最大の増加率となった。市場予想を上回る事業者が店舗を再開したことが要因。抑制されていた需要の顕在化で自動車販売と飲食店の売上高が特に増加したとみられる。6月については、より多くの事業者が店舗を再開していることから、主に飲食店などの売上高が増加する見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月13日	1377	サカタのタネ	東証1部		7月14日	1376	カネコ種苗	東証1部	
	1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス			1434	JESCOホールディングス	東証2部	
	1418	インターライフホールディングス	ジャスダックス			2292	S FOODS	東証1部	
	1419	タマホーム	東証1部			2337	いちご	東証1部	
	2305	スタジオアリス	東証1部			2449	ブラップジャパン	ジャスダックス	
	2404	鉄人化計画	東証2部			2459	アウンコンサルティング	東証2部	
	2462	ライク	東証1部			2698	キャンドウ	東証1部	
	2736	フェスタリアホールディングス	ジャスダックス			2722	アイケイ	東証2部	
	3080	ジェーソン	ジャスダックス			2726	バルグループホールディングス	東証1部	
	3087	トール・日レスホールディングス	東証1部			3030	ハブ	東証1部	
	3139	ラウト・ジャパン	東証1部			3065	ライフフーズ	ジャスダックス	
	3148	クワイエットSDホールディングス	東証1部						
	3160	大光	東証1部						
	3228	三栄建築設計	東証1部						
	3236	プロバスト	ジャスダックス						
	3376	オンリー	東証1部						
	3550	スタジオアタオ	東証マザーズ						
	3996	サインポスト	東証1部						
	4430	東海ソフト	東証1部						
	4433	ヒト・コミュニケーションズ	東証1部						
	4439	東名	東証1部						
	4440	ヴィッツ	東証マザーズ						
	4745	東京個別指導学院	東証1部						
	4825	ウェザーニューズ	東証1部						
	4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス						
	6044	三機サービス	東証1部						
	6048	デザインワン・ジャパン	東証1部						
	6217	津田駒工業	東証1部						
	6255	エヌ・ビー・シー	東証マザーズ						
	6505	東洋電機製造	東証1部						
	7049	識学	東証マザーズ						
	7085	カーブスホールディングス	東証1部						
	7420	佐島電機	東証1部						
	7501	ティムコ	ジャスダックス						
	7516	コーナン商事	東証1部						
	7607	進和	東証1部						
	7725	インターアクション	東証1部						
	7811	中本パックス	東証1部						
	7888	三光合成	東証1部						
	7928	旭化学工業	ジャスダックス						
	8254	さいか屋	東証2部						
	8257	山陽百貨店	ジャスダックス						
	8289	Olympicグループ	東証1部						
	8904	AVANTIA	東証1部						
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディ	東証1部						
	9381	エーアイティ	東証1部						
	9661	歌舞伎座	東証2部						
	9837	モリト	東証1部						
	9978	文教堂グループホールディングス	ジャスダックス						
7月14日	1376	カネコ種苗	東証1部		7月15日	7581	サイゼリヤ	東証1部	
	1434	JESCOホールディングス	東証2部			7599	IDOM	東証1部	
	2292	S FOODS	東証1部			7604	梅の花	東証2部	
	2337	いちご	東証1部			7847	グラフィックデザイン	ジャスダックス	
	2449	ブラップジャパン	ジャスダックス			8181	東天紅	東証1部	
	2459	アウンコンサルティング	東証2部			8203	MrMaxHD	東証1部	
	2698	キャンドウ	東証1部			8273	イズミ	東証1部	
	2722	アイケイ	東証2部			9264	ボエック	ジャスダックス	
	2726	バルグループホールディングス	東証1部			9326	関通	東証マザーズ	
	3030	ハブ	東証1部			9601	松竹	東証1部	
	3065	ライフフーズ	ジャスダックス			9602	東宝	東証1部	
7月15日	3174	ハピネス・アンド・ディ	ジャスダックス		7月16日	3177	ありがとうサービス	ジャスダックス	
	3177	ありがとうサービス	ジャスダックス			3181	買取王国	ジャスダックス	
	3181	買取王国	ジャスダックス			3192	白鳩	ジャスダックス	
	3192	白鳩	ジャスダックス			3198	SFPホールディングス	東証1部	
	3198	SFPホールディングス	東証1部			3297	東武住販	ジャスダックス	
	3297	東武住販	ジャスダックス			3387	クワイエット・レストラン・ホールディングス	東証1部	
	3387	クワイエット・レストラン・ホールディングス	東証1部			3440	日創プロニティ	東証2部	
	3440	日創プロニティ	東証2部			3497	リーガル不動産	東証マザーズ	
	3497	リーガル不動産	東証マザーズ			3536	アクサスホールディングス	ジャスダックス	
	3536	アクサスホールディングス	ジャスダックス			3541	農業総合研究所	東証マザーズ	
	3541	農業総合研究所	東証マザーズ			3558	ロコンド	東証マザーズ	
	3558	ロコンド	東証マザーズ			3562	No. 1	ジャスダックス	
	3562	No. 1	ジャスダックス			3627	ネオス	東証1部	
	3627	ネオス	東証1部			3645	メディカルネット	東証マザーズ	
7月16日	3645	メディカルネット	東証マザーズ		7月17日	3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部	
	3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部			3760	ケイブ	ジャスダックス	
	3760	ケイブ	ジャスダックス			3892	岡山製紙	ジャスダックス	
	3892	岡山製紙	ジャスダックス			3922	PR Times	東証1部	
	3922	PR Times	東証1部			3967	エルテス	東証マザーズ	
	3967	エルテス	東証マザーズ			3990	UUUM	東証マザーズ	
	3990	UUUM	東証マザーズ			4397	チームスピリット	東証マザーズ	
	4397	チームスピリット	東証マザーズ			4429	リックソフト	東証マザーズ	
	4429	リックソフト	東証マザーズ			4443	Sansan	東証マザーズ	
	4443	Sansan	東証マザーズ			4490	ビザスク	東証マザーズ	
	4490	ビザスク	東証マザーズ			4616	川上塗料	東証2部	
	4616	川上塗料	東証2部			5018	MORESCO	東証1部	
	5018	MORESCO	東証1部			5967	TONE	東証2部	
	5967	TONE	東証2部			6025	日本PCサービス	名証セントレックス	
7月17日	6025	日本PCサービス	名証セントレックス		7月18日	6047	Gunosy	東証1部	
	6047	Gunosy	東証1部			6083	ERIホールディングス	東証1部	
	6083	ERIホールディングス	東証1部			6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ	
	6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ			6150	タケダ機械	ジャスダックス	
	6150	タケダ機械	ジャスダックス			6173	アクアライン	東証マザーズ	
	6173	アクアライン	東証マザーズ			6182	ロゼッタ	東証マザーズ	
	6182	ロゼッタ	東証マザーズ			6199	セラク	東証1部	
	6199	セラク	東証1部			6489	前澤工業	東証1部	
	6489	前澤工業	東証1部			6543	日宣	ジャスダックス	
	6543	日宣	ジャスダックス			6558	クックビズ	東証マザーズ	
	6558	クックビズ	東証マザーズ			6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ	
	6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ			6634	ネクスグループ	ジャスダックス	
	6634	ネクスグループ	ジャスダックス			6814	古野電気	東証1部	
	6814	古野電気	東証1部			7035	and factory	東証1部	
7月18日	7035	and factory	東証1部		7月19日	7065	ユービーアール	東証2部	
	7065	ユービーアール	東証2部			7074	トウエンティフォーセブン	東証マザーズ	
	7074	トウエンティフォーセブン	東証マザーズ			7077	ALINK インターネット	東証マザーズ	
	7077	ALINK インターネット	東証マザーズ			7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックス	
	7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックス			7445	ライトオン	東証1部	
	7445	ライトオン	東証1部			7520	エコス	東証1部	
	7520	エコス	東証1部			7581	サイゼリヤ	東証1部	
	7581	サイゼリヤ	東証1部			7599	IDOM	東証1部	
	7599	IDOM	東証1部			7604	梅の花	東証2部	
	7604	梅の花	東証2部			7847	グラフィックデザイン	ジャスダックス	
	7847	グラフィックデザイン	ジャスダックス			8181	東天紅	東証1部	
	8181	東天紅	東証1部			8203	MrMaxHD	東証1部	
	8203	MrMaxHD	東証1部			8273	イズミ	東証1部	
	8273	イズミ	東証1部			9264	ボエック	ジャスダックス	
	9264	ボエック	ジャスダックス			9326	関通	東証マザーズ	
7月19日	9326	関通	東証マザーズ		7月20日	9601	松竹	東証1部	
	9601	松竹	東証1部			9602	東宝	東証1部	
	9602	東宝	東証1部						

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月14日	9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス			9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックス	
7月15日	1401	エムビーエス	東証マザーズ			9979	大庄	東証1部	
	1827	ナカノフードー建設	東証1部		7月16日	7515	マルヨシセンター	東証2部	
	1887	日本国土開発	東証1部			8977	阪急阪神リート投資法人	東証REIT	
	2134	燦キャピタルマネージメント	ジャスダックス		7月17日	2168	パソナグループ	東証1部	
	2769	ウイレッジ・ヴァンガード・コーポレーション	ジャスダックス			2411	ゲンダイエー・ジェンシー	ジャスダックス	
	2796	ファーマライズホールディングス	東証1部			2656	ベクター	ジャスダックス	
	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	東証1部			2979	SOSiLA物流リート投資法人	東証REIT	
	2930	北の達人コーポレーション	東証1部			4929	アジュバンコス・メジャパン	東証1部	
	3021	パシフィックネット	東証2部			8960	ユナイテッド・アーバン投資法	東証REIT	
	3073	DDホールディングス	東証1部			8976	大和証券オフィス投資法人	東証REIT	
	3091	ブロンコビリー	東証1部						
	3244	サムティ	東証1部						
	3266	ファントム・クリエーショングループ	ジャスダックス						
	3279	アクティビ・プロパティーズ投資法人	東証REIT						
	3415	TOKYO BASE	東証1部						
	3479	ティーケービー	東証マザーズ						
	3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部						
	3548	パロックジャパンリミテッド	東証1部						
	3557	ユナイテッド&コレクティブ	東証マザーズ						
	3560	ほぼ日	ジャスダックス						
	3678	メディアドゥ	東証1部						
	3810	サイバーステップ	東証2部						
	3823	アクロディア	東証2部						
	3915	テラスカイ	東証1部						
	3935	エディア	東証マザーズ						
	3991	ウォンテッドリー	東証マザーズ						
	3994	マネーフワード	東証マザーズ						
	4434	サーバーワークス	東証マザーズ						
	4645	市進ホールディングス	ジャスダックス						
	5341	アサヒ衛陶	東証2部						
	5817	JMACS	東証2部						
	5942	日本フィルコン	東証1部						
	5990	スーパーツール	ジャスダックス						
	6058	ベクトル	東証1部						
	6064	アクトコール	東証マザーズ						
	6474	不二越	東証1部						
	6532	ベイルント・コンサルティング	東証1部						
	6552	GameWith	東証1部						
	6572	RPAホールディングス	東証1部						
	6578	エヌリンクス	東証2部						
	6866	日置電機	東証1部						
	7083	AHCグループ	東証マザーズ						
	7086	きずなホールディングス	東証マザーズ						
	7268	タツミ	ジャスダックス						
	7280	ミツバ	東証1部						
	7351	グッドパッチ	東証マザーズ						
	7610	ティーツー	ジャスダックス						
	7719	東京衡機	東証2部						
	7807	幸和製作所	ジャスダックス						
	7808	シー・エス・ランバー	ジャスダックス						
	7879	ノダ	東証2部						
	7997	くろがね工作所	東証2部						
	8237	松屋	東証1部						
	8886	ウッドフレンズ	ジャスダックス						
	8940	インテリックス	東証1部						
	8966	平和不動産リート投資法人	東証REIT						
	9270	パリュエンスホールディングス	東証マザーズ						
	9281	効ラベ・インフラ投資法人	東証REIT						
	9366	サンリツ	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月6日	みずほ	5110	住友ゴム	UNDERPERFORM→中立格上げ	1170→1050
	東海東京	6503	三菱電	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1350→1700
7月7日	CS	3046	ジンズHD	OUTPERFORM新規	8100
7月8日	SMBC日興	3341	日本調剤	1新規	2100
		7267	ホンダ	2→1格上げ	3300→3000
	いちよし	6800	ヨコオ	A新規	3500
		7947	エフピコ	A新規	12000
	モルガン	7202	いすゞ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	860→1170
		7205	日野自	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	-
		7211	三菱自	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	330→350
	東海東京	2922	なとり	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1860→2020
		4507	塩野義	OUTPERFORM新規	7870
	SMBC日興	3462	NMF	2→1格上げ	175000
		8952	JRE	2→1格上げ	800000→760000
		8976	大和オフィス	2→1格上げ	795000
7月9日	ゴールドマン	8303	新生銀	中立→買い格上げ	1450→1530
		8304	あおぞら	中立→買い格上げ	1990→2170
		8309	三住トラスト	中立→コンビクション買い	3550→3440
		8331	千葉銀	中立→買い格上げ	540→570
		8355	静岡銀	売り→買い格上げ	620→770
	シティ	6326	クボタ	3→2格上げ	1750
	モルガン	8028	ファミマ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2300
	CS	6952	カシオ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1700→2350
7月10日	いちよし	2004	昭和産	A新規	4500
		3180	Bガレージ	A新規	3000
		4931	新日本製薬	A新規	3000
	東海東京	2384	SBSHD	OUTPERFORM新規	2660
		3984	ユーザローカル	OUTPERFORM新規	5000
		4479	マクアケ	OUTPERFORM新規	8300
		6463	TPR	OUTPERFORM新規	2150
		6535	アイモバイル	OUTPERFORM新規	970

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月6日	UBS	8955	日本ブラR	NEUTRAL→SELL格下げ	284000
	三菱	4681	リゾートトラス	BUY→HOLD格下げ	2400→1300
7月7日	三菱	9706	空港ビル	HOLD→SELL格下げ	5200→3350
7月8日	ゴールドマン	8697	JPX	中立→売り格下げ	1880→2000
	みずほ	4921	ファンケル	買い→中立格下げ	3300
7月9日	JPモルガン	8570	イオンFS	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1400→850
	SMBC日興	3287	星野RR	1→2格下げ	480000→535000
		3292	イオンリート	1→2格下げ	145000
		3453	ケネディ商	1→2格下げ	225000
		8967	日本ロジ	2→3格下げ	280000→285000
	ゴールドマン	8306	三菱UFJ	買い→中立格下げ	500→450
		8316	三井住友	買い→中立格下げ	3250→3050
		8358	スルガ銀	中立→売り格下げ	400→370
		8410	セブン銀行	コンビクション買い→売り格下げ	330→280
	ゴールドマン	9064	ヤマトHD	買い→中立格下げ	2300→2600
7月10日	岡三	8570	イオンFS	中立→弱気格下げ	1100→900
	大和	3932	アカツキ	2→3格下げ	7200→4000

7 月第 1 週: 外国人投資家は総合で売り越しを継続

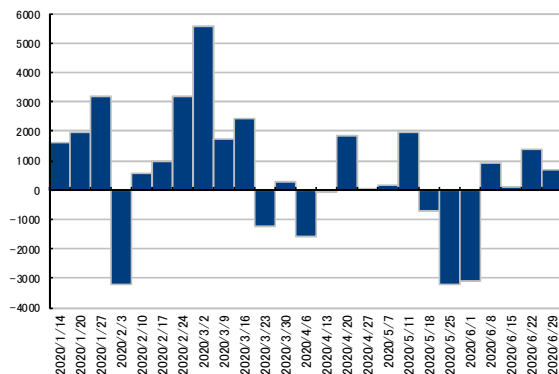
7 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 620 億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続、225 先物は買い越しを継続した一方、TOPIX 先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で 527 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 418 億円と売り越しに転じ、都地銀は 168 億円と売り越しを継続。また、生・損保は 48 億円と売り越しを継続、事法は 93 億円と買い越しに転じ、信託も 1337 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225 先物は売り越し継続、TOPIX 先物は買い越しを継続、現物は売り越しに転じ、総合で 1007 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで 180.03 億円増の 1 兆 4598.03 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 0.92% の下落だった。

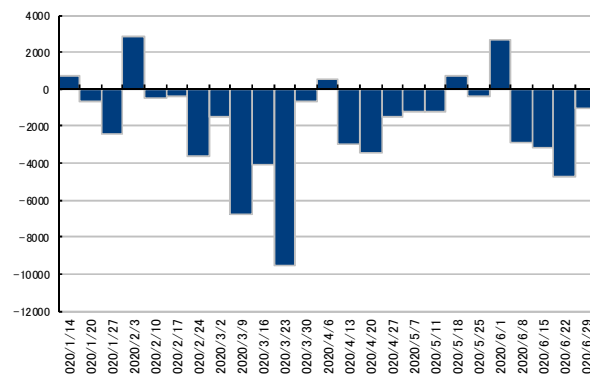
個人

単位: 億円



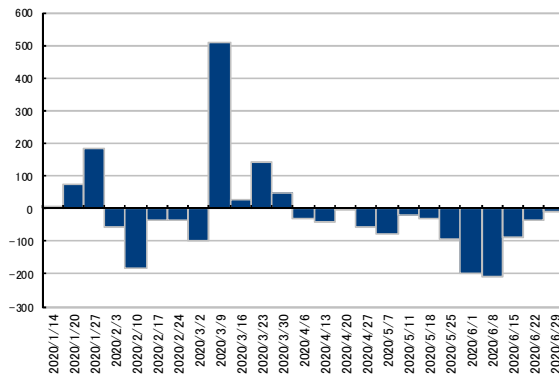
外国人

単位: 億円



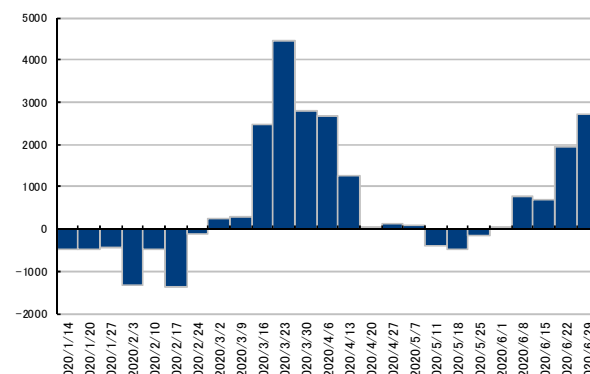
生・損保

単位: 億円



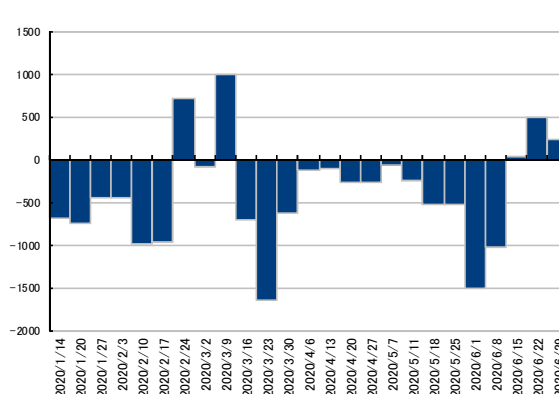
信託銀

単位: 億円



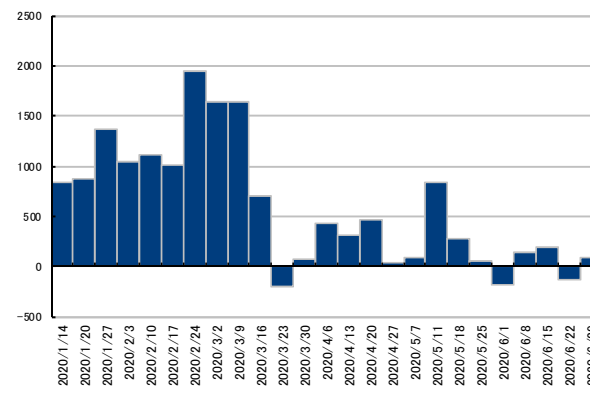
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451
	20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
	20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682
	20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250
	20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24
	20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113
	20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94
	20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
	20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
	20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
	20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
	20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
	20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936
	20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683
	20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
	20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59
	20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212
	20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328
	20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260
	20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76
	20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
	20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
	20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
	20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
	20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
	20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622
	20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123
	20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
	20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800
	20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56
	20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424
	20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141
	20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134
	20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
	20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
	20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
	20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
	20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
	20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453
	20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/10終値 (円)
Branding Engineer	7352	東M	7/7	450～490	260,000	176,200	490	2,920	SBI	3,150
事業内容:	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等									
Speee	4499	JQ S	7/10	2,520～2,880	855,600	266,300	2,880	5,150	野村	5,720
事業内容:	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等									
アイキューブシステムズ	4495	東M	7/15	2,720～3,120	150,000	22,500	3,120	-	野村	-
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
GMOfinancialゲート	4051	東M	7/15	2,420～2,540	240,000	276,100	2,540	-	大和	-
事業内容:	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス									
KIYOラーニング	7353	東M	7/15	2,070～2,300	300,000	91,200	2,300	-	SMBC日興	-
事業内容:	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供									
日本情報クリエイト	4054	東M	7/31	1,200～1,300	800,000	690,000	-	-	野村	-
事業内容:	不動産業者向けソフトウェア・サービスの提供									
Sun Asterisk	4053	東M	7/31	-	2,050,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	産業のデジタルライゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業									
モダリス	4883	東M	8/3	1,000～1,200	2,100,000	600,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	コアとなるプラットフォーム技術である『切らないCRISPR技術 (CRISPR-GNDM技術)』を用いた遺伝子治療薬の研究開発									
ティアンドエス	4055	東M	8/7	-	170,000	77,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	大手企業及び半導体工場向けシステム開発・運用保守・インフラ構築、AI関連のソフトウェア開発									
ニューラルポケット	4056	東M	8/20	-	415,000	163,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	AIエンジニアリング事業 (独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析技術とエッジコンピューティング技術の活用によるソリューション提供)									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1848	富士ビー・エス	580	559.25	520.5	2112	塩水糖	237	220	222
2325	NJS	1769	1750.25	1654	2371	カカクコム	2824	2700.5	2418.5
2412	ベネ・ワン	2184	2173.75	2038	3046	JINSHD	7390	6955	6515
3445	RSテクノ	4070	3722.75	3457	3880	大王紙	1436	1431.75	1368.5
3922	PRTIMES	2804	2652.75	2745.5	3925	Dスタンダード	5370	5116.25	4690
4763	C&R社	1307	1191.75	1222	6070	キャリアリンク	737	599.5	503
6268	ナブテスコ	3320	3286.25	3076	6489	前沢工	379	374.75	356.5
6506	安川電	4110	4031.25	3606	9070	トナミHD	5400	5028.75	5357.5
9437	NTTDコモ	2935.5	2927	2684	9600	アイネット	1486	1480.5	1424
9948	アークス	2476	2209	2325.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1376	カネコ種苗	1311	1409	1342	1866	北野建	2557	2612.5	2652.5
1870	矢作建	735	773.75	746	1882	東亜道	3075	3442.75	3142
1949	住友電設	2309	2546	2329	2003	日東富士	5820	6325	6105
2009	鳥越粉	820	873	839	2151	タケエイ	961	1186.75	996.5
2207	名糖産	1311	1324	1382	2307	クロスキャット	1119	1149.5	1126
2471	エスプール	661	758.75	1174	2475	WDB	2586	2655	2820
2594	キーコーヒー	2146	2302.25	2222	2599	ジャパンF	1180	1247	1185
2695	くら寿司	4600	4935	5027.5	2730	エディオン	1033	1147.5	1072.5
2818	ピエトロ	1620	1625	1633.5	2819	エバラ食品工業	2100	2159.5	2125.5
2882	イートアンド	1702	1788.5	1710.5	2908	フジッコ	1953	1958.75	2125
3079	DVx	861	878.25	965.5	3551	ダイニツク	707	755.75	734.5
3577	東海染工	1120	1127.75	1186.5	3661	エムアップ	2390	2644.25	2413
3688	カルタHD	1233	1257.75	1318.5	3770	ザッパラス	373	393.75	387.5
3877	中越パル	1438	1614.5	1507.5	3909	ショーケース	668	697.25	750.5
4041	日曹達	2724	2875.75	2777.5	4212	積水樹脂	2089	2201.5	2099
4350	メディシス	466	559	504	4507	塩野義薬	6134	6520.25	6351.5
4516	日新薬	7850	9210	8245	4530	久光薬	4960	5270	4970
4661	OLC	13865	15371.25	13872.5	4709	IDHD	1325	1465.25	1351.5
4718	早稲アカ	919	1006.5	932.5	4813	ACCESS	926	980	944.5
4847	インテリW	770	810.75	780.5	4997	日農薬	500	546.5	501
5013	ユシロ化	1257	1394.75	1331	5105	TOYO	1384	1490.5	1401
5464	モリ工業	2112	2314.25	2192	5757	CKサンエツ	2889	3175.25	2965
5809	タツタ線	518	567.5	532.5	5902	ホッカンHD	1665	1870.25	1760
5936	洋シャター	647	735.75	669	6187	リタリコ	2137	2381.75	2163
6194	アトラエ	2967	3451.75	3065.5	6200	インソース	2616	3327	2668.5
6379	レイズネク	1219	1260.25	1219.5	6445	蛇の目	415	419.25	445
6455	モリタHD	1731	1748.75	1775	6485	前沢給装	2026	2148.75	2042
6516	山洋電気	4620	5078.75	4667.5	6653	正興電	922	969	941.5
6704	岩崎通	817	847.75	836	6763	帝通工	1142	1175.25	1152
6853	共和電	397	431.75	405.5	6904	原田工業	882	952.5	883.5
6916	アイオデータ	992	995	1061	7180	九州FG	432	457.75	437
7277	TBK	421	445.75	431	7466	SPK	1212	1370	1297.5
7701	島津製	2876	3097.5	2885	7862	トッパンフォ	1034	1109.25	1044
7893	プロネクス	1151	1212.5	1188	7898	ウッドワン	1082	1178	1120.5
7914	共同印	2645	2869.25	2676.5	7962	キングジム	800	863.25	833
7989	立川プライ	1146	1383.75	1234.5	7987	ナカバヤシ	550	586.25	554
8041	OUG HD	2571	2701.25	2640	8025	ツカモト	1125	1177	1139
8142	トーホー	1807	1867.25	1959	8091	ニチモウ	1791	1913	1839
8159	立花エレ	1662	1744.25	1684	8153	モスフード	2680	2871.5	2705
					8275	フォーバル	994	1084.5	1015.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8362	福井銀	1534	1705.5	1628.5	8708	アイザワ証	675	718.75	692
9007	小田急	2570	2603	2571.5	9014	新京成	2130	2273.25	2167.5
9052	山陽電鉄	2130	2187.25	2168	9058	トランコム	6950	7362.5	6970
9078	エスライン	901	978	986.5	9232	バスコ	1403	1675	1504.5
9304	渋沢倉	1915	2162	1966	9306	東陽倉	300	325.5	312
9310	トランスシティ	439	517	491.5	9413	テレ東HD	2290	2327.75	2341.5
9504	中国電力	1400	1420.75	1422	9543	静岡ガス	876	917	884
9658	ビジ太昭	1142	1223.25	1150.5	9728	日本管財	1841	1928	1913
9757	船井総研	2246	2528.75	2264	9830	トラスコ中山	2650	2727.25	2686
9869	加藤産	3285	3488.75	3395	9993	ヤマザワ	1658	1679	1687.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

